

特色ある取組み事例(主なもの)

《創業・新事業支援機能等の強化》

日本政策投資銀行と連携し、「知的財産権担保融資」、「新株予約権付融資」の取扱いを開始し、ベンチャー案件等への取組みを強化。(関東:銀行)

地元企業と大学や公設研究所との共同研究をサポートする助成金制度を創設。(近畿:銀行)

県の基幹産業である農業を起点とする食品加工業等幅広い産業群への支援強化策として「アグリクラスター構想」を立上げ、政府系金融機関、農農業法人協会等との連携強化を図りつつ、焼酎製造業、畜産業へのアプローチを強化。(九州:銀行)

融資業務の中核店に起業家支援センターを設置し、創業や再生支援に係る経営相談を実施。また、主要な営業エリアに配置された中小企業診断士5名が営業店と連携しつつ、経営改善計画等の策定支援や審査難度が高い融資案件について、機動的に対応。(北海道:信用金庫)

産学連携コーディネーターの大学への常駐派遣により、技術評価のノウハウを蓄積し、企業の将来性や技術力を的確に評価する与信判断基準を構築。また、大学のコーディネーターと共同で企業訪問を行い技術相談を受け付けるなどの取組みにより、先端技術の事業化のための融資を実施。(近畿:信用金庫)

《新しい中小企業金融への取組みの強化》

動産評価専門会社と共同で、売掛債権・在庫等の資産を活用した融資スキームを構築するなど、無担保融資商品を拡大。(福岡:銀行)

大学と連携して製品を開発し、特許権を取得している技術力の高いベンチャー企業に対して、知的財産権(特許権)を担保に製品開発資金を単独で融資。(九州:銀行)

「沖縄金融特区証券化プロジェクト」に基づき、県内2行を幹事とした「全国版CLO構想」を発表。(沖縄:銀行)

信金中央金庫とアドバイザー契約を締結し、5信用金庫によるシンジケートローンを組成・実施。(東海:信用金庫)

デフォルトデータ蓄積により、内部スコアリングモデルに基づく商品を販売したほか、内部スコアリングモデル及び外部スコアリングモデル(CRD)を活用した商品を販売。(中国:信用金庫)

《取引先企業の経営相談・支援機能の強化》

中国に進出している地元企業や中国進出を検討している取引先に対する支援のため、本部に海外での実務経験者を配置した「中国デスク」を設置。(北海道:銀行)

近隣金融機関の連携によるM&Aネットワークを構築。同ネットワークを通じ、異業種間におけるM&Aを成約。(東海:銀行)

IPOサポートサービスを開始し、株式公開を目指している企業に対する企業診断のほか、株式公開が具体化している企業に対して証券代行会社の紹介を通じて株式公開の支援を実施。(近畿:銀行)

温泉の若手経営者等で構成された「新生委員会」に対し、地元温泉街の活性化のための提言を積極的に実施。(東北:信用金庫)

各地区から任命された個人事業主や女性等の代表者が、それぞれの視点で各地区の経営情報やニーズを集約し、組合員に還元することによりビジネスマッチングを図る制度を創設。(東北:信用組合)

《顧客への説明態勢の整備等》

顧客の知識、経験等の状況を踏まえた重要事項の説明態勢の整備を図るため、「融資業務臨店班」(事務指導役)を設置。半期毎に約50カ店に臨店し、説明態勢について営業店を指導。(関東:銀行)

事業性の融資取引における債務者、保証人、担保提供人に対する契約内容の説明資料として「融資取引のしおり」を制定、顧客に対する契約内容の説明態勢を強化。(四国:銀行)

全営業店において窓口対応等についてのアンケートを実施し、回収したアンケートを集計して役員会及び営業店に還元。(九州:信用金庫)

「お客様相談窓口」を設置し、顧客周知用チラシの配布を実施。コールナンバーは0120(無料コール)を使用。(福岡:信用組合)

《早期事業再生に向けた取組み》

近隣3県を中心として中小企業再生に向けた支援を強化するため、県境を越えた複数行が連携し、広域企業再生ファンドを創設。(東北:銀行)

県内最大手のゼネコンについて、地域経済への影響等を考慮し並行メインの地域銀行が協調し、抜本的な改善計画を策定。これに伴い両行がDESを実施したほか、併せて人も派遣。(北陸:銀行)

本支店の法人営業担当者全員がそれぞれ1社以上の支援企業を選定し、経営改善計画の策定・実行を支援する「一人一社運動」を展開。(東海:銀行)

企業再生ファンドが引き受けた債権に関し、日本政策投資銀行と協調しエグジットファイナンスを実施。(中国:銀行)

中小企業再生支援協議会や監査法人、信金中央金庫と連携してDDSを実施し、債務者区分が改善。(関東:信用金庫)

経営改善計画が中小企業再生支援協議会等の審査を了した案件について、優遇金利・原則無担保で貸し出し、計画どおり改善されれば優遇金利を引き続き適用する商品を販売。(四国:信用金庫)

《地域貢献に関する情報開示等》

預金・貸出金両面において環境保全を支援する取組みを実施し、その状況等を四半期毎に開示。「環境コベナンツ契約付融資」、「環境経営支援保証制度」の取組みを実施したほか、環境関係団体に対し定期預金の預かり残高に応じた寄付を実施。(近畿:銀行)

地域貢献に関する情報を新聞形式で分かりやすく掲載した「まかせて新聞」(タブロイド版12ページ、2万部)を発行。(沖縄:銀行)

地域の人口減少や未婚・晩婚化対策として、多子家族の応援・支援を目的に子供の人数に応じて金利を優遇する預金・融資商品を販売。(北陸:信用金庫)

地域の自然環境の向上のため、ごみの削減量や資源ごみの回収量によって、金利が上昇する預金商品を販売。(北陸:信用金庫)